



気まぐれ通信 2022/10

社会福祉・医療の公益性・非営利性の観点から、経営主体のガバナンスの強化、透明性向上等の制度の見直しが行われ、説明責任を果たし、地域社会に貢献する法人の在り方がさらに求められております。本通信では、これら社会福祉法人・医療法人の制度改革その他経営関連のトピックスをご紹介します。 監査法人ユウワット会計社

全世代型社会保障構築会議について

9月28日、政府の全世代型社会保障構築会議が開かれ、テーマごとの本格的な検討が始まりました。

構築会議の主な検討項目としては、(1)子ども・子育て支援の充実、(2)医療・介護制度改革、(3)働き方に中立的な社会保障制度の構築、(4)その他(地域共生社会)の4つのテーマが挙げられていますが、今回は(1)と(2)の検討の方向性について説明されました。

日本の少子化対策は平成元(1989)年に合計特殊出生率が戦後最低を記録した「1.57 ショック」を契機に本格化しました。しかし、子育て・若者世代の意識・希望と働き方を含む子育てをめぐる現実との間には多くのギャップが見られ、「日本の将来推計人口(2017年推計)」では、出生数は令和10(2028)年に80.9万人まで減少すると推計されていましたが、実数はこれよりも7年程度早く令和3(2021)年に81.2万人まで減少するなど、危機的な状況となっています。

子ども・子育て支援の検討項目としては、①出産育児一時金の増額や妊娠・出産期における支援の充実、結婚支援の充実などの妊娠・出産支援等、②育児休業期等における支援の充実や、短時間労働者等も含め、育児休業等から切れ目なく保育をより利用しやすくするための方策など仕事と子育ての両立支援、③現行制度で支援が手薄な低年齢期(0～2歳)の支援の充実や妊娠時から出産・子育てまで一貫して様々なニーズに即した相談と必要な支援をつなぐ「伴走型相談支援」の充実など、すべての子育て世帯等に対する子育て支援、などが示されました。

出産育児一時金は現在原則42万円が支給されていますが、都市部では出産費用をまかなえない例も多く、岸田文雄首相は大幅な増額を表明しました。このためには更なる財源の捻出が課題となり、新たに75歳以上の後期高齢者にも負担してもらうなどの検討に入りました。

また更なる高齢化の進展により、医療提供体制の在り方の見直しや医療と介護の複合ニーズへの対応も必

要となります。

医療分野の検討項目としては、①増加する医療費を全ての世代で公平に支え合う仕組みを目指した高齢者の保険料賦課限度額や高齢者医療制度への支援金の在り方など医療保険制度関係、②今後の人口動態や医療ニーズの変化、新型コロナ禍で顕在化した課題を踏まえた入院、在宅、外来医療の在り方や患者・国民等から期待される「かかりつけ医機能」の在り方など医療提供体制関係、③データヘルス、オンライン診療、AI・ロボット・ICTの活用など、医療分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、などが示されました。

また介護分野の検討項目としては、①認知症本人や家族を含めた包括的な相談支援や権利擁護のための、核となる地域包括支援センターの機能強化や地域連携ネットワークの整備の推進、②介護人材の確保のための介護サービス事業者の経営の見える化や行政手続きの原則デジタル化等による、現場で働く介護職員の勤務環境の改善、テクノロジーの活用等も含めた介護現場の生産性の向上や、経営の大規模化・協働化等による人材や資源の有効活用等の推進、③利用者負担、多床室の室料負担、ケアマネジメントに関する給付、軽度者への生活援助サービス等、高所得者の保険料負担など、高齢者の負担能力に応じた負担や公平性等を踏まえた給付内容の在り方、などが示されました。

今後、新たに立ち上げたチームでそれぞれ検討を重ね、次期通常国会への関連法案の提出を視野に、報告書を年末に取りまとめる予定です。

「気まぐれ通信」のアーカイブをご覧になりたい方、社会福祉法人・医療法人の経営・法律・会計等に関するご質問がお有りの方は、是非、弊監査法人の下記HPを通じてお問い合わせをお願い致します。ありがとうございました。

<https://iuvet.jp>

監査法人ユウワット会計社

